

# 経済・金融 フラッシュ

## 雇用統計 08年10月 ～非労働力化の進展で失業率が低下

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

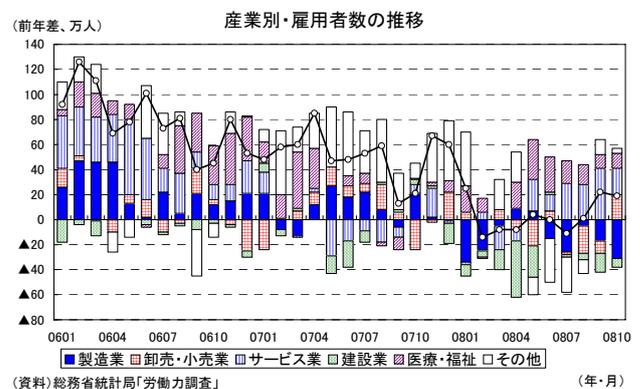
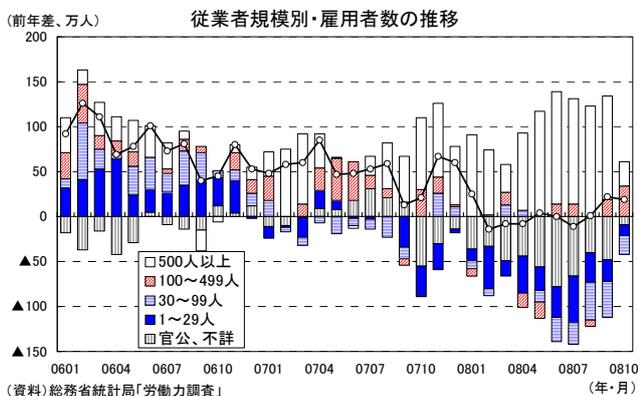
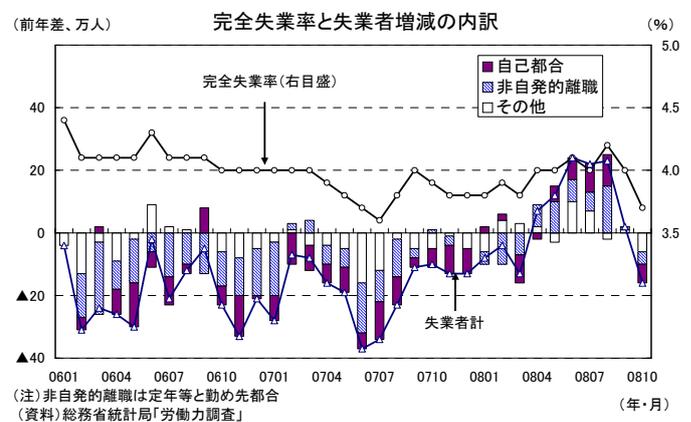
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. 非労働力化の進展で失業率が低下

総務省が11月28日に公表した労働力調査によると、10月の完全失業率は前月から0.3ポイント改善し3.7%となった。事前の市場予想（ロイター集計：4.2%、当社予想も4.2%）を大幅に下回る結果となり、失業率はこの2ヵ月で0.5ポイントの大幅低下となった。

雇用者数は前年比0.3%（9月：同0.4%）と伸びが鈍化し、自営業主・家族従業者の減少幅が拡大したため、就業者数は前年比▲0.6%（9月：同▲0.5%）となり、減少幅が若干拡大した。失業者数は前年に比べ16万人の減少（9月は2万人増）となり、7ヵ月ぶりに減少に転じた。

就業者数の減少が続く中でも失業率が低下しているのは、非労働力化の進展により失業者の増加が抑えられている面があるためだ。労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は9月が0.3%ポイント、10月が0.5%ポイント低下（いずれも前年差）し、労働力人口が前年よりも52万人減となる一方、非労働力人口が56万人増となった。雇用情勢の悪化に伴い求職活動を諦め、労働市場から退出した人が増えている可能性が高い。仕事をしていない人が求職活動をしなければ非労働力人口とされ、失業者にはカウントされないため、失業率は上昇しにくくなるのである。



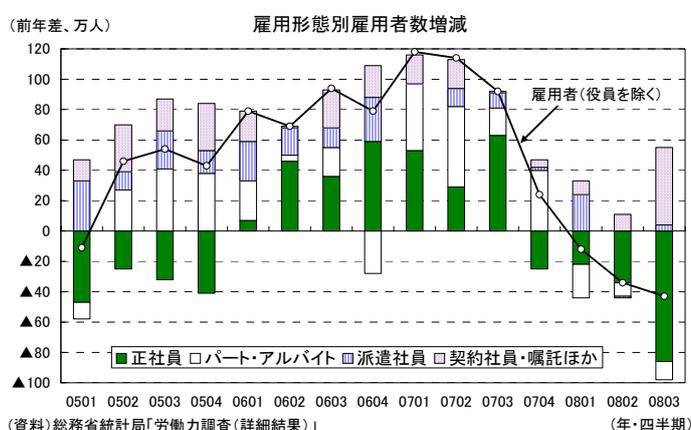
雇用者数の内訳を従業員規模別に見ると、29人以下の中小企業は前年比▲12万人と14ヵ月連続の減少、30～99人の企業でも▲21万人減と6ヵ月連続の減少となる一方、100人以上の企業では増加を維持した。なお、500人以上の大企業の増加幅は9月の115万人増から27万人増へと急速に縮小したが、これは2007年10月に日本郵政公社の民営・分社化に伴いこの1年間の増加幅が大きくなっていたためである。収益環境がより深刻な中小企業のほうが、雇用情勢が厳しいことは変わりがないだろう。

産業別には、生産活動の低迷を反映し製造業が5ヵ月連続で減少し、減少幅も9月の▲17万人から▲31万人へと拡大した。

## 2. 非正規雇用比率は4四半期連続で上昇

10月分と同時に公表された7-9月期の労働力調査詳細結果によると、正社員（正規の職員・従業員）は3385万人と前年に比べて86万人の減少となり、4四半期連続の減少となった。

非正社員（非正規の職員・従業員）は1779万人と、前年に比べて43万人の増加となった。非正社員の内訳を見ると、パート・アルバイトは12万人減少したが、契約社員、契約社員・嘱託が増加した（それぞれ、4万人増、21万人増）。非正規雇用比率（役員を除く雇用者に占める非正社員の割合）は34.5%と、前年に比べ+1.2ポイント、4四半期連続の上昇となった。



## 3. 求職者数の増加は雇用情勢の厳しさを反映

厚生労働省が11月28日に公表した一般職業紹介状況によると、10月の有効求人倍率は前月から0.04ポイント低下し0.80倍となった（ロイター事前予想：0.82倍、当社予想も0.82倍）。

有効求人数が前年比▲18.8%（9月：同▲16.7%）と引き続き大幅な減少となったことに加え、有効求職者数が前年比3.3%（9月：同2.9%）と2ヵ月連続で増加したことも求人倍率の低下要因となった。

これまで求職者は雇用情勢の改善、失業者の減少を反映し、長期にわたり減少を続けてきたが、08年9月に約6年ぶりに増加に転じた後、10月も増加幅が拡大した。求職者数の増加は最近の雇用情勢の厳しさを反映した動きと言えるだろう。

